奈 良県 特 公 莂 養護老人 ホ A \mathcal{O} 設備 及び 運営の基準に関する条例 \mathcal{O} 部 を改正する条例

平成三十年三月二十 七

を

に

布

奈良県条例第四十三号

条例 奈良県特別養護老人 ホ A \mathcal{O} 設備及び運営 \mathcal{O} 基準 に 関 す うる条例 \mathcal{O} 部 を改 Ī する

奈良県

知

事

荒

井

正

吾

良県条例第十三号) 奈 食県特別: 養護老 \mathcal{O} 人 ホ 部 を次の A \mathcal{O} 設 ように改正する。 備 及 び 運営 \mathcal{O} 基 準 関 す る条 例 平 成 十 年 奈

地 及び 老人ホ 護職員又は」 ホ ムに \mathcal{O} \mathcal{O} \mathcal{O} に基づき配置され 規定に 域 地 ム及 第六条ただし書中 ユニッ 密着型特 域 看護職員 ム 職 び 密着型特別 員及び ょ ユニ を を「場合の ムに、 り 卜型地域密着型特別養護老人ホ 「場合の に、 配 ツ 別養護老人ホ (第四十一条第二項 看護職 置される看護職員に限る。 \vdash 養護老 型地域密着型特別養護老人ホ る看護職員に限る。 「 及 び 場合、 特別養護老人ホ 特別養護老人ホ 「及び 員 人ホ ユ ニット ユニ 地域密着型特 特別養護老人ホ ム Δ ット型特別養護老人 及び に、 型地 (第五十三条にお 域密着型特別養護老人 ム及 ユ L 以下この条にお 「場合 及 = 別養護老人 ツ び び _ 1 ユニ \mathcal{O} Δ ユニット A -型特別 を削 及び を に、 ツト Δ る。 ホ \bigcirc 1 ユ ホ 「場合の 型地域密着 型特別養護老人ホ = 養護老人ホ 1 て準用する場合を含む。 「場合、 て同じ。 ム」に、 に改 ツ A 1 _ 地域 め、 ホ 型地域密着型特 を 地域密着型特別 型特 12 密着型特別養護老 Δ 「場合 \neg A ユ (第四十 を \mathcal{O} 別 特 = 文は」 養護老 介護 別 に ツ 養護老人 A 職員及 別養護 0 ユ 型 一条第二項 = 養護 介護 を 人 特 ホ 莂 ツ 「場合 \mathcal{O} び看 人ホ 1 老人 ホ 規定 職員 老 養 型 A

第七条中第七号を第八号とし、 第六号を第七号と 第五号の 次 12 次 \mathcal{O} --- 号 を 加 え

六 緊急時等に おける対応方法

第九条第二項第三号中 「第十六条第六項」 を 「第 十六条第五 項」 に 改 8

第十二条第七 項及び第十三条中 「介護老人保 健施設」 \mathcal{O} 下 12 若 L は 介護医療 院

を 加える

第十六条中 第五 項 を 削 り、 第六 項を第五項 ع 同 項 \mathcal{O} 次 に 次 \mathcal{O} 項 を 加 え

6 な れ 莂 養護 ば ならな 老人 ホ Δ は 身体 的 拘束等 \mathcal{O} 適正 化 を図 る ため 次 に 掲げ る措置を

- とともに、 身体的 拘束等の適正 その 結果に 化の 0 1 ため て、 の対策を検討する委員会を三月 介護職員その 他 の従業者に周 知徹 に 底を図ること。 __ 口 以 上開催する
- 身体的 拘 束等 \dot{O} 適正化 \mathcal{O} ため \mathcal{O} 指針を整備する
- 三 実施すること。 介護職員その 他 の従業者に対し、 身体的拘束等 の適正化 \mathcal{O} た 8 \mathcal{O} 研修を定期的 に

第十六条中第七項を削り、第八項を第七項とする。

第二十三条の次に次の一条を加える。

(緊急時等の対応)

第二十三条の二 ない。 げる医師との連携方法その 急変が生じた場合その他必要な場合のため、 特別養護老人ホ 他の 緊急時等における対応方法を定めておかなけれ A は、 現に あらかじめ、 処遇を行っ ているときに入所者の病状 第十二条第一項第二号に掲 ばなら \mathcal{O}

える。 第三十五条中第八号を第九号と 第七号を第八号とし、 第六号の 次に次 \mathcal{O} -- 号を加

七 緊急時等における対応方法

8 第三十七条中第七 ユニット型特別養護老人ホ 項を削 り、 第八項を第七項とし、 Δ は、 身体的拘束等 同項 の適正化を図るため、 \mathcal{O} 次に次 0 _ 項を加える。 次に掲げる

措置を講じなければならない。

- とともに、 身体的 的有束等 その 結果に \mathcal{O} 適正 化 つい \mathcal{O} ため て、 介護職員その の対策を検討する委員会を三月 他の従業者に周知徹底を図ること。 に 回以上開催する
- 身体的拘束等の 適正化の ため の指針を整備すること。
- 実施すること。 介護職員その 他の従業者に対し、 身体的拘束等の適正化のため の研修を定期的に

第三十七条中第九項を削り、第十項を第九項とする。

第四十三条中「第十六条第六項」 を 「第十六条第五項」 に、 「第三十七条第八項」 を

「第三十七条第七項」に改める。

号を加える。 第四十六条第九項中第四号を第五号とし、 第三号を第四号とし、 第二号の 次 (C \mathcal{O}

三 介護医療院 栄養士又は 調理員、 事務員そ \mathcal{O} 他 の従業者

第四 十九条中 「第十六条第六項」 を 「第十六条第五項」 に改める。

「第三十七条第七項」に改める。 第五十三条中「第十六条第六項」を「第十六条第五項」に、 「第三十七条第八項」を

月三十一日」に改める。 附則第六条から第八条までの規定中「平成三十年三月三十一日」を「平成三十六年三

附 則

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。